

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,992,993	10,646,362	25,591,621
経常利益 (千円)	113,335	97,821	905,529
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	67,835	56,698	591,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,281	53,589	562,351
純資産額 (千円)	15,136,694	15,512,072	15,601,704
総資産額 (千円)	18,104,902	18,402,579	18,648,853
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.84	9.89	103.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	84.2	83.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,613	75,244	836,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	424,153	331,325	728,094
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,358	143,354	143,500
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,318,314	5,475,530	6,028,175

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.04	7.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、平成28年4月に発生した九州熊本地震の影響や、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れ、英国のEU離脱問題に端を発し海外情勢の警戒感が強まるなどにより、株価等の不安定感が増すなど依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、九州熊本地震による影響が見られ、国内では消費者の節約志向・低価格志向は依然根強く、さらに食材価格の上昇、台風の影響による観光客減少などに加え、消費マインドに陰りが見え始めるなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、優秀な人材の確保と育成、商品の企画開発力と営業力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は106億46百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益75百万円（前年同四半期比5.3%減）、経常利益97百万円（前年同四半期比13.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、184億2百万円（前連結会計年度末は186億48百万円）となり、2億46百万円減少いたしました。投資有価証券の増加（17億32百万円から20億33百万円、3億円増）並びに商品及び製品の増加（8億6百万円から10億27百万円、2億20百万円増）があったものの、現金及び預金の減少（58億78百万円から53億25百万円、5億52百万円減）、退職給付に係る資産（86百万円減）並びに受取手形及び売掛金の減少（32億33百万円から31億80百万円、53百万円減）が主な要因であります。

##### （負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、28億90百万円（前連結会計年度末は30億47百万円）となり、1億56百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加（18億80百万円から20億89百万円、2億8百万円増）があったものの、未払法人税等の減少（2億82百万円から51百万円、2億30百万円減）並びに退職給付に係る負債の減少（2億86百万円から1億65百万円、1億20百万円減）が主な要因であります。

##### （純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、155億12百万円（前連結会計年度末は156億1百万円）となり、89百万円減少いたしました。利益剰余金の減少（110億12百万円から109億26百万円、86百万円減）が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億57百万円増加し54億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、75百万円（前第2四半期連結累計期間は1億77百万円支出）となりました。これは主に仕入債務の増加額2億8百万円があったものの、法人税等の支払額2億69百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、3億31百万円（前第2四半期連結累計期間は4億24百万円支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入21億円があったものの、有価証券の取得による支出21億円並びに投資有価証券の取得による支出3億5百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億43百万円（前第2四半期連結累計期間は1億43百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億43百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ニシムラ	岐阜県岐阜市菅生2丁目6-1	14,920	25.86
ジーエフシー取引先持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	7,156	12.40
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	2,860	4.95
ジーエフシー従業員持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	2,718	4.71
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	1,890	3.27
西村牧子	岐阜県岐阜市	1,820	3.15
西村悦郎	岐阜県岐阜市	1,700	2.94
西村美枝子	岐阜県岐阜市	1,700	2.94
西村公一	岐阜県岐阜市	680	1.17
十六リース株式会社	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地	660	1.14
計	-	36,104	62.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,728,500	57,285	-
単元未満株式	普通株式 440	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,285	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1	40,100	-	40,100	0.69
計	-	40,100	-	40,100	0.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,878,175	5,325,530
受取手形及び売掛金	3,233,941	3,180,775
有価証券	1,700,014	1,700,000
商品及び製品	806,905	1,027,091
原材料及び貯蔵品	64,680	62,935
繰延税金資産	75,454	83,294
その他	86,862	72,707
貸倒引当金	10,640	11,230
流動資産合計	11,835,393	11,441,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	775,795	741,210
機械装置及び運搬具(純額)	106,197	98,507
土地	3,800,175	3,800,175
その他(純額)	36,508	32,172
有形固定資産合計	4,718,676	4,672,065
無形固定資産		
47,999		42,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,732,942	2,033,709
繰延税金資産	74,207	63,204
退職給付に係る資産	86,897	-
その他	163,108	158,564
貸倒引当金	10,372	8,259
投資その他の資産合計	2,046,784	2,247,217
固定資産合計	6,813,460	6,961,476
資産合計	18,648,853	18,402,579



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,880,976	2,089,230
未払法人税等	282,040	51,445
賞与引当金	135,498	200,064
役員賞与引当金	5,550	2,037
その他	302,958	223,217
流動負債合計	2,607,023	2,565,994
固定負債		
役員退職慰労引当金	98,973	103,736
退職給付に係る負債	286,246	165,870
その他	54,906	54,906
固定負債合計	440,125	324,512
負債合計	3,047,148	2,890,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	11,012,565	10,926,042
自己株式	47,606	47,606
株主資本合計	15,604,137	15,517,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	783	738
為替換算調整勘定	1,649	4,802
その他の包括利益累計額合計	2,432	5,541
純資産合計	15,601,704	15,512,072
負債純資産合計	18,648,853	18,402,579

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	1 10,992,993	1 10,646,362
売上原価	9,089,003	8,776,370
売上総利益	1,903,989	1,869,992
販売費及び一般管理費	2 1,824,010	2 1,794,292
営業利益	79,979	75,700
営業外収益		
受取利息	8,716	8,806
受取配当金	2,296	2,162
受取賃貸料	2,808	203
貸倒引当金戻入額	11,628	1,522
その他	8,035	9,445
営業外収益合計	33,485	22,140
営業外費用		
支払利息	-	18
賃貸収入原価	128	-
営業外費用合計	128	18
経常利益	113,335	97,821
特別利益		
固定資産売却益	91	5,744
特別利益合計	91	5,744
特別損失		
固定資産売却損	-	719
固定資産除却損	213	2,630
投資有価証券評価損	-	5,106
特別損失合計	213	8,457
税金等調整前四半期純利益	113,212	95,108
法人税、住民税及び事業税	45,401	35,629
法人税等調整額	24	2,781
法人税等合計	45,377	38,410
四半期純利益	67,835	56,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,835	56,698

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	67,835	56,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,821	44
為替換算調整勘定	1,375	3,153
その他の包括利益合計	29,445	3,108
四半期包括利益	97,281	53,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,281	53,589
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	113,212	95,108
減価償却費	77,760	68,188
賞与引当金の増減額(は減少)	55,566	64,566
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,775	3,512
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,460	4,763
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,628	1,522
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,598	120,375
受取利息及び受取配当金	11,013	10,969
支払利息	-	18
固定資産売却損益(は益)	91	5,025
固定資産除却損	213	2,630
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,106
売上債権の増減額(は増加)	174,218	52,703
たな卸資産の増減額(は増加)	156,282	218,441
仕入債務の増減額(は減少)	183,552	208,253
その他の資産の増減額(は増加)	47,851	126,427
その他の負債の増減額(は減少)	58,320	84,008
小計	74,887	183,913
利息及び配当金の受取額	11,780	10,603
利息の支払額	-	18
法人税等の支払額	264,280	269,742
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>177,613</b>	<b>75,244</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有価証券の取得による支出	2,357,145	2,100,000
有価証券の償還による収入	2,657,145	2,100,014
有形固定資産の取得による支出	74,407	26,612
有形固定資産の売却による収入	123	591
投資有価証券の取得による支出	600,000	305,446
その他	130	127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>424,153</b>	<b>331,325</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	53	-
配当金の支払額	143,305	143,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>143,358</b>	<b>143,354</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,179	2,719
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	746,305	552,644
現金及び現金同等物の期首残高	6,064,619	6,028,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,318,314	5,475,530

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

- 1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運搬費	412,547千円	390,479千円
給与手当	506,270	501,270
賞与引当金繰入額	190,947	196,136
役員賞与引当金繰入額	1,850	2,037
退職給付費用	40,324	32,201
役員退職慰労引当金繰入額	6,460	6,408
減価償却費	71,950	63,524

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,068,314千円	5,325,530千円
有価証券のうち預入期間が 3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000	200,000
預入期間が3か月を超える 定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	5,318,314	5,475,530

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,223	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,221	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円84銭	9円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	67,835	56,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	67,835	56,698
普通株式の期中平均株式数(株)	5,728,906	5,728,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。